

経営の概況

2019年11月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要（対前年同期）	3
2019年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2019年度・長期）	7
設備投資計画（電気事業）	8
事業環境と課題	9
中期経営計画（2019-2021）	10
TCFD提言への賛同	13
事業基盤の特性	14

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,453,750人
世帯数	605,024世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,304億円
観光収入	7,334億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2019年9月1日現在、面積は2019年7月1日現在
 県内総生産（実質）は2018年度実績見込、観光収入は2018年度

（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む37の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,687億 46百万円 (単体) 3,991億 4百万円 (連結)
従業員数	1,542名 (連結 : 2,724名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万0千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		214万7千kW

2019年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	ポジティブ	安定的	安定的

※ 2019年10月25日現在の長期優先債務格付

第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2018/2Q (実績)	2019/2Q (実績)	増減率	2018/2Q (実績)	2019/2Q (実績)	増減率	2018/2Q (実績)	2019/2Q (実績)
売 上 高	109,593	111,032	+1.3%	105,776	106,366	+0.6%	1.04	1.04
営 業 利 益	5,590	8,762	+56.7%	5,419	8,483	+56.5%	1.03	1.03
経 常 利 益	5,096	8,398	+64.8%	5,217	8,214	+57.4%	0.98	1.02
四半期純利益	3,921 [※]	6,453 [※]	+64.6%	4,124	6,405	+55.3%	0.95	1.01

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに増収増益（連結・単体ともに2年ぶり）

【収益】

- 電気事業において、販売電力量の減少による電灯電力料の減があるものの、他社販売電力料や託送収益の増による売上高の増加
- 連結子会社において、外部向け売上高の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の減少

2019年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2018 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2018 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2018 (実績)	2019 (見通し)
		2019 (7月公表)	2019 (今回)			2019 (7月公表)	2019 (今回)			
売 上 高	205,481	205,600	206,400	+800	195,960	195,200	196,000	+800	1.05	1.05
営 業 利 益	5,443	7,900	8,900	+1,000	3,507	6,600	7,600	+1,000	1.55	1.17
経 常 利 益	5,220	7,200	8,200	+1,000	3,694	6,000	7,000	+1,000	1.41	1.17
当期純利益	3,751 [*]	5,500 [*]	6,300 [*]	+800	3,034	4,800	5,600	+800	1.24	1.13

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに増収増益（連結・単体ともに2年ぶり）

[対 7月公表値]

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加による電灯電力料の増加
- 電気事業において、他社販売電力料や託送収益の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の減少

電力需要実績 (1/2)

販売電力量 (対前年同期比較)

(単位：百万kWh,%)

	2018/2Q (実績)	2019/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,639	1,610	△29	△1.8
電 力	2,474	2,356	△118	△4.8
合 計	4,113	3,966	△147	△3.6

<電灯・電力>

新規お客さまによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年同期を下回った

(参考) 発電設備及び発電実績

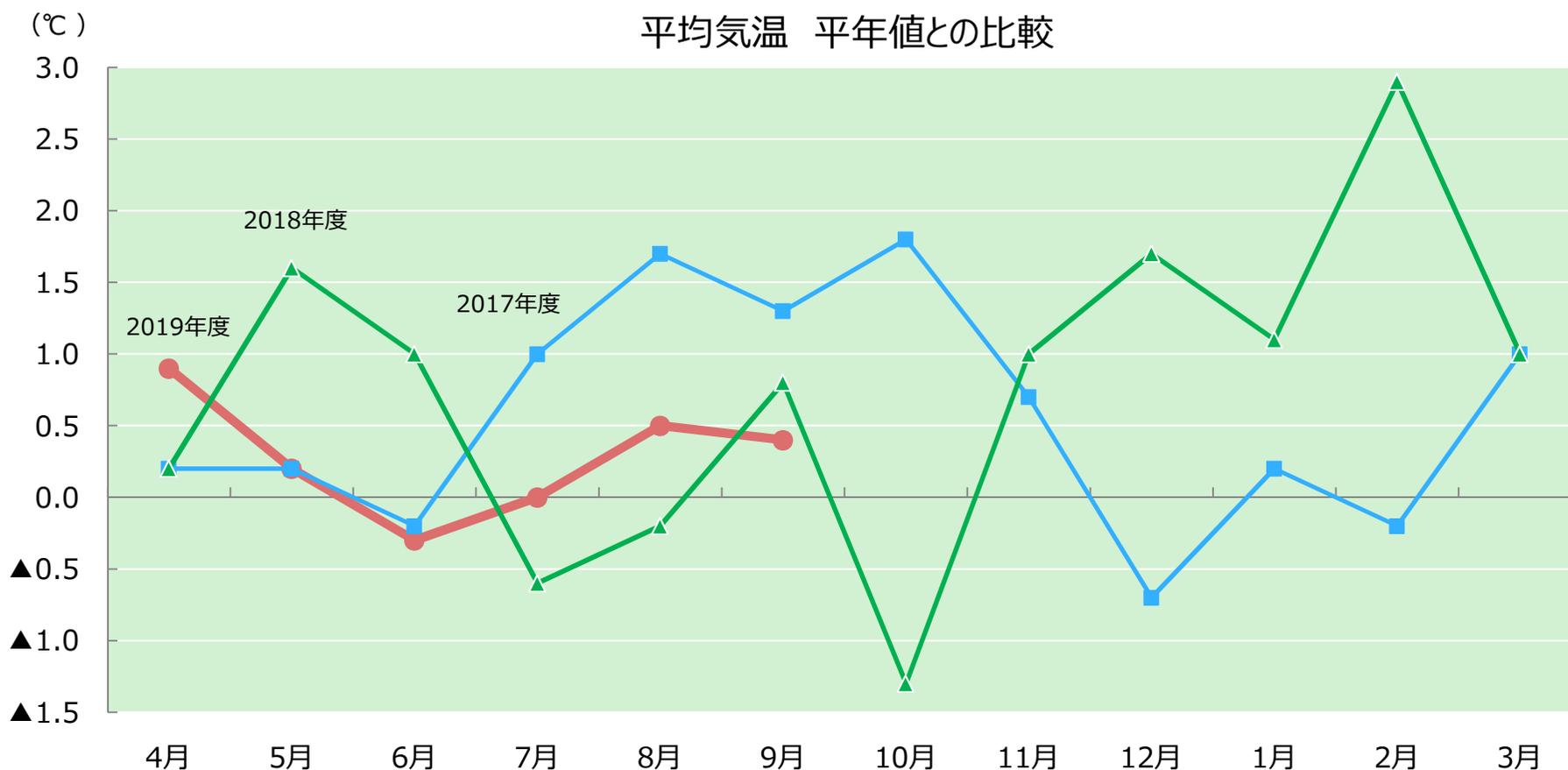
(単位：百万kWh、千kW)

	2018/2Q		2019/2Q				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	1,633	37.1%	1,836	43.2%	752	30.6%
	石 油	640	14.5%	607	14.3%	856	34.8%
	L N G	923	21.0%	809	19.0%	537	21.9%
	計	3,196	72.6%	3,252	76.5%	2,145	87.3%
他社(石炭)	925	21.0%	891	21.0%	312	12.7%	
そ の 他	284	6.4%	108	2.5%	-	-	
合 計	4,405	100.0%	4,251	100.0%	2,457	100.0%	

<発電実績>

- ・発電電力量は前年同期比 3.5%減の 4,251百万kWh
- ・自社の石炭火力の割合は前年同期比 6.1ポイント増
- ・自社のLNG火力の割合は前年同期比 2.0ポイント減

電力需要実績 (2/2)



平均気温の推移

(単位: ℃)

年度	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	上期	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	下期	年度
2019年度	22.3	24.2	26.5	24.3	28.9	29.2	28.0	28.7	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年度	21.6	25.6	27.8	25.0	28.3	28.5	28.4	28.4	26.7	23.9	23.1	20.4	22.5	18.1	20.0	19.9	19.3	20.9	23.8
2017年度	21.6	24.2	26.6	24.1	29.9	30.4	28.9	29.7	26.9	27.0	22.8	18.0	22.6	17.2	16.9	19.9	18.0	20.3	23.6
平年値	21.4	24.0	26.8	24.1	28.9	28.7	27.6	28.4	26.2	25.2	22.1	18.7	22.0	17.0	17.1	18.9	17.7	19.8	23.0

電力需要見通し（2019年度・長期）

販売電力量（2019年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2018年度 実績	2019年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,960	2,989	1.0
電 力	4,493	4,333	△3.6
合 計	7,453	7,322	△1.8

（電 灯）

前年度冬場の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少からの反動増などにより、前年度を上回る見通し

（対前年伸び率：1.0%）

（電 力）

商業・宿泊施設の新設による需要増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響により、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率：△3.6%）

（合 計）

以上により、全体としては73億2千2百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△1.8%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2007年度 実績	2017年度 実績	2028年度 見通し	2007-2017 年平均伸び率	2017-2028 年平均伸び率
電 灯	2,945	3,140	3,014	0.6 (0.4)	△0.4 (△0.1)
電 力	4,546	4,621	4,172	0.2 (△0.1)	△0.9 (△0.6)
合 計	7,491	7,761	7,186	0.4 (0.1)	△0.7 (△0.4)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温うるう補正後

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

（気温補正後 年平均伸び率：△0.1%）

（電 力）

人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

（気温補正後 年平均伸び率：△0.6%）

（合 計）

以上により、全体としては71億8千6百万kWhとなる見通し

（気温補正後 年平均伸び率：△0.4%）

設備投資計画（電気事業）

- 今後数年間は大規模な電源開発はなく、2019年度は300億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		年度					
		2014 【実績】	2015 【実績】	2016 【実績】	2017 【実績】	2018 【実績】	2019
電 源		109	40	29	34	26	67
流 通	送 電	37	51	56	39	57	87
	変 電	37	22	35	21	23	59
	配 電	58	51	59	59	61	77
	小 計	133	125	151	120	141	224
そ の 他		2	17	11	14	5	6
合 計		245	184	193	168	173	297

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[今後の設備投資における主な件名]

流 通： 友寄変電所増設

事業環境と課題

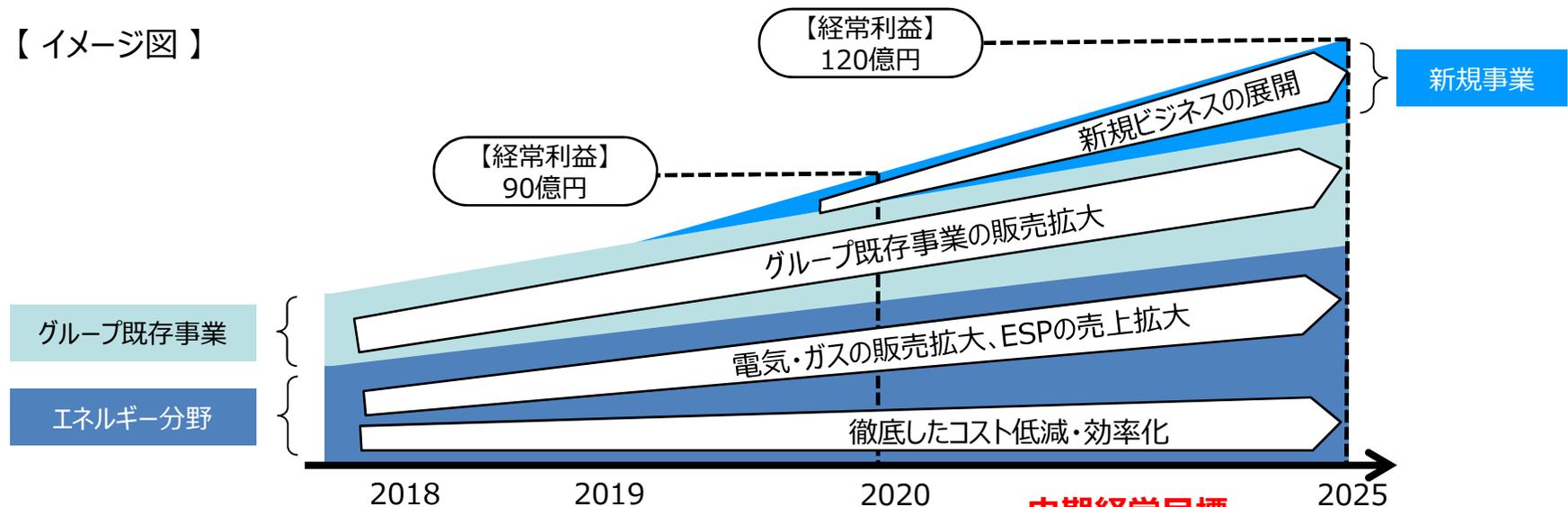
項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向■ 新電力の参入により、競争が進展■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
C F	<ul style="list-style-type: none">■ 当面、大規模電源開発の計画はなし■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み■ 投資余力は相応にあり
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 有利子負債は減少傾向■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



連結	経常利益	52億円	82億円
	ROE	2.5%	4.1%
	自己資本比率	37.8%	37.3%
販売獲得量 ※1	電気	約90GWh	約120GWh
	ガス ※2	約11,000t	約12,000t
グループ外売上 ※3		約120億円	約130億円

中期経営目標		
90億円以上	財務目標	120億円以上
4%以上		5%以上
30%台を維持		30%台を維持
155GWh	主要数値目標①	330GWh
13,500t		30,000t
140億円	主要数値目標②	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

中期経営計画(2019-2021)

【重点施策】 目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標の達成に向け、以下の施策に取り組む。

(1) グループ収益の拡大

料金メニューの充実、より良いサービスの提供

販売力強化に向けた人財育成

ガス供給事業の積極的な展開

ESP事業の強力な推進

都市開発事業等、大型案件への参画

等

(2) 徹底したコスト低減・効率化

戦略的設備投資によるトータルコストの低減

本島・離島における燃料費低減

業務の検証・ゼロベースでの見直し

IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化

資機材の調達における更なるコスト低減

等

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

IoT基盤[※]等を活用した自主保安力の強化

系統安定化に向けた対応

電工職確保に向けた取り組み

台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進

ガス設備の信頼性向上に向けた取り組み

等

※分散しているプラントデータを長期保存し、一元化、見える化するシステム

中期経営計画(2019-2021)

【重点施策】の主な取り組み状況

(1) グループ収益の拡大

料金メニューの充実、より良いサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">■ 2019年11月19日より沖縄電力の電気と沖縄セルラー電話株式会社の通信サービス等を組み合わせた「auでんき」を提供開始■ 新規顧客の着実な獲得、オール電化促進に加え、新電力へ離脱したお客さまへの営業強化
ESP事業の強力な推進	<ul style="list-style-type: none">■ ESP事業の実績（サンエー浦添西海岸PARCO CITY（2019年6月開業））
都市開発事業等、大型案件への参画	<ul style="list-style-type: none">■ 基地返還跡地等の県内における都市開発計画やPPP/PFI案件など、街づくり関連事業への参画、保有不動産の有効活用などについて検討中

(2) 徹底したコスト低減・効率化

本島・離島における燃料費低減	<ul style="list-style-type: none">■ 沖縄本島における電源運用の効率化による更なる燃料費抑制策、中長期的な電源構成の検討■ 安定供給、環境性、経済性を踏まえた離島発電燃料のLNG化の検討
資機材の調達における更なるコスト低減	<ul style="list-style-type: none">■ 資機材の調達価格の低減に向け2019年3月に作成した『調達改革ロードマップ』に基づく、一般送配電事業者間での仕様統一、共同調達等の検討

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 停電範囲の縮小を目的とした開閉器の遠制化および配電線路のループ化に関する工事の実施■ 樹木接触等による被害防止を目的とした耐摩耗電線への張替や山林に施設された線路の移設工事の実施■ 自治体等との連絡体制の強化や、台風シーズン前にメディアを集めた台風対応の説明会の実施
------------------------	---

TCFD提言への賛同

- 2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明。
- また、TCFDコンソーシアムへの参画を決定。
 - 沖縄は、地理的・地形的および電力規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難なため、化石燃料に頼らざるを得ない状況。
 - そのような中、「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化防止や環境負荷の低減に取り組んできた。
 - また、CSRLレポートや環境行動レポートを通じて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の取り組みについて、情報開示に努めてきた。
 - 当社事業活動が地球環境に大きく関係するという認識の下、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同。
 - 今後も、気候変動に関する情報開示の充実を図り、企業価値の向上に努め、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していく。



TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures

主要国の中央銀行や金融規制当局等が参加する国際機関である金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。自主的で一貫性のある気候関連財務情報開示方法を開発することを目的として設立され、2017年6月、企業が任意で行う気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方について提言を公表。

TCFDコンソーシアム :

TCFD提言に賛同する国内の企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として2019年5月27日に設立。

事業基盤の特性

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力による発電所建設計画が進行中
総合エネルギーサービス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ LNGの導入により、ガスの販売を開始 ◆ 電気とガスを販売できる強みを活かし、総合エネルギーサービスを展開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大 ◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp